

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	生涯学習施策に関する調査研究		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	生涯学習推進課長 藤野 公之	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	生涯学習推進課				
会計区分	一般会計		施策名	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第3条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生涯学習の振興に関する各種調査研究を実施し、多様な学習ニーズや学習機会の提供者等の実態を的確に把握するとともに、専門的知見を得るなど、そのデータを分析・活用し、生涯学習施策の企画・立案等に調査研究の成果を反映させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等による調査研究委員会を開催し、調査の方向性を検討するとともに、調査の実施は研究テーマに知見のある外部機関へ調査委託し、生涯学習施策に関する基礎的並びに実践的・具体的な調査研究を進める。 また、本調査研究における成果は、文部科学省において活用するだけでなく、地方自治体における生涯学習施策に係る企画立案を始め、教育機関・生涯学習関係団体等において事業計画等を策定する際の基礎的・実践的資料として活用するため、全国に向けた普及や提言等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	21	20	167	96	86	
	執行額	10	13	163				
	執行率(%)	47.6%	65.0%	97.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	設定テーマが多種多様であり、その成果は生涯学習施策の企画立案に直接・間接に活用するものであるため、一律の定量的な指標化は困難である。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究の採択件数			件	0	1	14 (9)	— (6)
単位当たりコスト	(11,611千円/1件)		算出根拠	単位当たりコスト＝平成22年度執行額(162,551千円)/平成22年度採択件数(14件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3.2百万円	2.3百万円					
	職員旅費	3.1百万円	3.1百万円					
	委員等旅費	2.4百万円	1.6百万円					
	庁費	3.8百万円	2.2百万円					
	生涯学習振興事業委託費	83.1百万円	76.8百万円					
	計	95.6百万円	86.0百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度のレビューを踏まえ、不用率の改善がなされた。今後も、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を見極めながら、計画的な調査研究の実施及び執行に努める必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、生涯学習活動を通じた効果的な課題解決能力や学習機会の提供方法等を導き出すなど、生涯学習の振興に関する基礎的及び実践的・具体的な調査研究を実施し、全国に向けた普及や提言等を行う調査研究事業である。本事業は、長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、都道府県市区町村のみならず教育機関・生涯学習関係団体等における生涯学習施策事業等を実施する際に活用されており、引き続き必要な事業である。また、事業の大部分が委託事業であり、総合評価方式による一般競争入札により業者を選定しているところであるが、一部事業において一者応札があることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、積算単価等の見直しにより、コスト縮減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>本事業は、事業実施によって得られた成果物を、中央教育審議会における審議資料に活用するとともに、冊子又は電子媒体により、都道府県・市区町村や教育機関・生涯学習関係団体等に提供するなど、成果の普及に努めているところである。</p> <p>また、契約にあたっては、委託事業の入札公告期間を現行の20日間から25日間に延長するなど、さらなる競争性の確保を図るとともに、当該事業の平成22年度の執行実績を踏まえ、調査研究委託の一件あたりの積算単価等を見直し、概算要求に▲10百万円を反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
<163百万円>

庁費	12.1百万円	} を含む
諸謝金	8.4百万円	
委員等旅費	6.3百万円	
職員旅費	1.9百万円	
外国旅費	0.6百万円	

※庁費は消耗品の購入等であり、
1件百万円以上のものはない。

[一般競争入札(総合評価)によって業者を選定し、委託契約を締結]



【一般競争入札(総合評価)委託】

A. 生涯学習施策に関する調査研究
民間企業、公益法人、学校法人、NPO法人(全14機関)
<133百万円>

[国との委託契約に基づき、全14テーマの調査研究を実施]

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

A.財団法人日本ユネスコ・アジア文化センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	調査研究委員会、アジア諸国への現地調査、アジア諸国からの専門家招	5			
人件費	調査研究に係る人件費、賃金	5			
諸謝金	調査研究委員会出席、通訳等	2			
借損料	会議室借り上げ等	1			
雑役務費	報告書翻訳等	1			
その他	会議費、消耗品費、報告書印刷製本費、一般管理費	1			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.生涯学習施策に関する調査研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人ユネスコ・アジア文化センター	「公民館の活用方策に関する調査研究」 コミュニティー学習センター(GLC)の状況把握のため、各種データに基づく現状分析を実施。併せて、実地調査を行うとともに、各国関係者を訪問または招へいし、情報収集・意見交換等を実施し、報告書を作成。	15	1	99.6%
2	特定非営利活動法人NPOサポートセンター	「教育関係NPO法人に関する調査研究」 教育支援活動を行っているNPOのうち、先進的な取組事例の収集及び成功事例に共通するノウハウ等の抽出を行い、NPO活動に活用できる実践的な事例を収集し、報告書を作成。	15	3	97.1%
3	株式会社三菱総合研究所	「学校支援地域本部事業」等の事業効果の把握に向けた調査研究」 学校支援地域本部事業の実施の有無による意識の変化や阻害要因等のほか、放課後子ども教室との共催の有無が及ぼす影響等について調査を実施。併せて、両事業を実施している地域の活動事例を収集し、報告書を作成。	14	1	91.8%
4	株式会社三菱総合研究所	「子どもの生活習慣づくりに関する家庭や企業の認識度及び課題分析調査」 子どもの基本的な生活習慣の重要性について、子育て家庭や企業の認識のほか、生活習慣づくりに関する取組状況や課題等について調査分析を行い、報告書を作成。	13	8	91.8%
5	株式会社三菱総合研究所	「我が国の今後の成長分野における教育機関と産業界等の連携状況に関する調査研究」 我が国の今後の成長分野について、産業界等(企業、経済団体、職能団体、行政等)と連携した教育の取組を行っている、大学等の教育機関による取組事例を収集するとともに、特徴ある取組について詳細な分析を行い、報告書を作成。	12	5	81.7%
6	株式会社日本能率協会総合研究所	「社会通信教育に関する調査研究」 社会通信教育の実施者及び受講者・利用企業等に対してアンケート調査を実施し、それぞれの取組実態や意識を明らかにするほか、調査結果を基にした、社会通信教育全体、民間社通、認定社通の比較分析を行い、課題の整理及び今後の展望等に関する考察を行い、報告書を作成。	9	2	95.2%
7	みずほ情報総研株式会社	「女性の生涯学習に関する調査研究」 女性教育施設及び国公私立大学(短期大学含む)を対象として、男女共同参画推進に向けた研究成果の社会的還元や取組の推進状況についてアンケート調査を実施するとともに、調査結果を分析し、報告書を作成。	9	6	79.8%
8	財団法人未来工学研究所	「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」 自治体、大学・短大等に対し、人材認証制度についてのアンケート調査及び文献調査等を実施し、現状把握及び課題分析を行い、報告書及びデータベースを作成。	9	4	85.0%
9	株式会社三菱総合研究所	「社会教育施設の利用者アンケートによる効果的社会教育施設形成に関する調査研究」 社会教育施設の利用者に対しアンケート調査を行うとともに、すでに得ている行政側の施策意図、実施状況等と比較・分析し、提供者側、利用者側双方に、全国的に共通して重要と考えられている施策、実施手法等をまとめ、報告書を作成。	8	3	88.1%
10	株式会社三菱総合研究所	「博物館登録制度等に関する調査研究」 都道府県教育委員会等の博物館登録実務、相当実務等の状況を調査するとともに、博物館類似施設の実態を調査し、報告書を作成。	8	3	99.6%